

1 「認知症の相談事業」（市提案協働事業）（かまくら認知症ネットワーク、市民健康課）

- Q 1年目と比べて2年目の市民側、団体側の変化はあったか。
- A（団体） 相談者数が増えている。口コミでの周知が広まっているように思う。1年目には感じていなかった多様な相談が寄せられている。初期の認知症の人のための社会資源が非常に少ないため、回答に窮することもあり、相談の多様化に直面している。
- Q 担当課として市民健康課が感じている変化はあるか。
- A（担当課） 1年目は各地域に出向いて行政センターの会議室などを使用していたが、地域の目が気になるという声もあり、24年度は市役所の会議室を使用して行った。直接利用者の話を聴きながら、市と団体が話し合い、事業のやり方を変えている。25年度は若干だが予算も増えている。我々の認知症に対する考え方、認識も変わってきている。認知症の相談はなくなるかもしれないため、この事業をモデルパターンとし、今後、どういう形で行うのであれ、協働あるいは他機関との連携をしっかりと行いながら取り組んでいきたい。
- Q 相談件数も増えており、ニーズのある事業だと思った。当初の事業概要の中にも社会サービス、社会資源の活用に関わり付けられるような情報の提供とあるが、具体的に社会資源に関わった事例はあるか。
- A（団体） 認知症家族会に行ったほうが良い人には認知症家族会のパンフレットを渡している。かまくら認知症ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の会報を渡し、交流支援の紹介も行っている。介護サービスにはまだ早い認知症初期の人に対する社会資源があまり見当たらない。
- Q 相談を受けていると、ニーズが一番分かるのは窓口だ。認知症初期の人に対する社会資源が少ないのが現状だとすると、社会資源が増えていけばいいと思うか。
- A（団体） 二通り考え方がある。社会資源を増やした方がいいという考え方と、公的な資源として増やすのではなく、それまでの暮らしが継続できるような周知・継続に力を入れるという考え方だ。すべて公的な社会資源を作ってそこにはまってもらえる考え方は必ずしもうまくいくとは思っていない。どのようにみんなで支え、地域の中で暮らしていけるのかを考えていかなければならない。
- Q 相談事業の場合は、相談に来る人だけが対象になるが、そうでない人への周知・啓発が大切。相談事業にとどまらず、皆さんの不安が不安でなくなるようなシステムまで広がってほしいと思う。
- A（団体） 本当にそう思う。
- Q 23年度実施事業報告会のフィードバックについて「評価の低かった点」と「今後に向けての課題点」に対する24年度の活動内容を教えていただきたい。
- A（団体） 相談者の数が少なかったという点は、準備段階の話合いができなかったことを報告書で上げた。またネットワークの会報に毎回広告を出した。介護事業者や市民が参加する研修会などを行うたびにチラシを配布し、配付部数は500部以上になる。電話や報告書提出の際に、担当課と綿密な意見交換をした。広報活動は、口コミで集まっているため、相談件数が増えても、受け付けを断らなければならない状況で、結果的にうまく回っている。
- Q 相談件数は、1日3件が限度なのか。

- A (団体) 限度ということではないが、かなりハードである。早期診断者のニーズを地域で吸収したり、相談のニーズを介護の現場で上手に吸収したりする仕組みがあったらいいと思う。
- Q 専門的な人がいないのも事実なのか。
- A (団体) そうだ。相談員を探すのが大変だ。基本的なことを分かっている人はたくさんいるが、個別の人生相談に応じているような状況がある。人それぞれ病状が違い、専門性の領域が深いため経験が必要だ。
- Q 地域で支えるための方策としてやるべきこと、やれることは何かを伝えていかないといけないのだが、市に対してこういうことを考えているというのがあれば教えてもらいたい。
- A (団体) 25年度は、周知・啓発のため新たに予算を組んでもらった。協働事業だけでできることには限界がある。自分たちのような団体にとって周知・啓発は、まったく収入源がなくボランティアである。
- Q 市として将来的にこの問題をどう考えていくのか。
- A (担当課) 今年最後の1年で大きなことはできないかと思う。認知症相談事業は認知症対策と言っていい。周知・啓発や相談事業もその一環であり、地域で支えていただかないと、ということもある。ただ、まったく資源がないわけではなく、我々も保健師を中心に相談を行うし、行政として県・市も行っていかなければならない。ネットワークのような団体や家族会と支え合っていくということもある。当然地域包括支援センターも一翼を担っていく。将来的には、それぞれのノウハウを生かしながら連携してやっていくかというところにかかっている。どうしたらいいかという結論は出ていないが、ネットワークのような団体と一緒に考えていきたい。